

令和7年度第1回 横浜市広報企画審議会 会議録	
日時	令和7年8月21日（木）午後1時30分～午後3時
開催場所	市庁舎9階共用会議室09-N12
出席者	大場 佳代子、北見 幸一、中村 晓晶、牧瀬 稔
欠席者	岩崎 建一朗、内田 元久、加藤 杏咲
開催形態	公開（傍聴者0人）
議題等	<p>1 説明事項 令和7年度事業概要</p> <p>2 議題 デジタルメディアを活用した広報事業について</p>
議事要旨	<p>1 会長及び副会長の選任 令和7年度の会長は牧瀬 稔委員に、副会長は中村 晓晶委員に決定</p> <p>2 説明事項 令和7年度事業概要について事務局から説明</p> <p>3 議題 デジタルメディアを活用した広報事業について、事務局から説明。 自由な議論の場とするため、以後の議事について非公開とすることが出席委員の承諾により決定。 その後委員の意見交換が行われた。（主な発言要旨は、次のとおり）</p>
主な発言	<p>議題「デジタルメディアを活用した広報事業について」</p> <p>(1) デジタル普及のための工夫</p> <ul style="list-style-type: none"> ・紙媒体から移行するというよりは、まずはデジタル媒体との併用という形を目指すのが、お互いに補完しあえるのでいいのではないか。 ・デジタル媒体の利用者増につながる施策として、市民向けにデジタル広告を展開して、認知を広げることが考えられる。特にデジタルネイティブ世代にリーチして、LINE、Xなどの登録者数、登録率を上げることを優先すべき。 ・SNSは緊急時の情報獲得手段となり得るため、登録しなければという危機感を醸成するという訴求の仕方もあるのではないか。 ・SNSに登録してもらった後の登録解除を避けるため、一貫性と意味のあるプッシュ通知を行うべき。ランダムに様々な情報が流れてくると、想定していた意図ではない情報が「不要」と考えられて、解除につながってしまう。 ・広報紙はそのままデジタル化するよりも、情報のボリュームを調整すれば、紙よりも読みやすくなる可能性があるので、それぞれの媒体に応じた形式で情報を届けるという意識が必要。 ・紙媒体は手元に残り、経過や全体像の把握が容易だが、デジタル媒体だとスマートフォンの画面が狭く、見返すことが難しいところがある。自然にデジタル活用が進んでいくと考えてはいるが、まだ紙媒体を残しておいてほしい。一方で、広報よこはまの配布に協力いただいている町内会・自治会の高齢化が進んでいることもあり、将来的に紙媒体での広報が厳しくなることも理解できる。 ・行政情報をただ送るだけではなかなか見てもらえない。第三者による情報の拡散が行われることで、情報を見てもらえるようになる。デジタル普及のための工夫として、こうした仕組みのための協力者を募集するなどの方法もある。 ・紙媒体とデジタル媒体との併用はしばらく続くと考えるが、デジタル媒体での情報発信は増加すると考える。これに対応できる人員確保と、方法の取捨選択が重要。基準を設けて、効果的な方法で広報を進めていくことが必要ではないか。

	<p>(2) 多様性への対応</p> <ul style="list-style-type: none"> 外国人は紙媒体ではなく、スマートフォンで自身の言語に変換されたものを読むが多い。プッシュ通知により、正確で有益な情報を市ウェブサイトからもらえる、という仕組みにしていくとよいのではないか。 市ウェブサイトは政策的なものや市民にぜひ知ってもらいたい内容が掲載されているので、外国人支援機関は市ウェブサイトを紹介し、活用している。一方で、市ウェブサイトは情報が多く散在しているため、どこを探せばいいか難しいという声が多い。また、外国人のニーズとして、地域のイベントなど、ローカルな情報を知りたいが、そういう情報がどこにあるのか見つけられないという声も多い。このウェブサイトからは有益な最新情報をいち早く入手できる、という訴求の仕方がよい。 子育ての分野に関しては、パマトコに情報が集約されているため、市公式LINEを登録する必要がなくなっている。これは市の戦略の成果といえるのではないか。 子育て層には、二次元バーコードで必要な情報があるページに簡単にアクセスできる形が好評なため、例えば保育園の合否通知などに、見て欲しいサイトへの誘導を二次元バーコードで行う形が効果的。 高齢層には、二次元バーコードの読み取り方法についての説明を加えると活用してもらえる。高齢者のSNS利用率は大変高まっているが、日時や場所などの大切な情報を見やすくするなどの工夫をしてもらえるとなおよい。 多様性への対応（外国人・障害者・高齢者などの利便性の向上）としては、関係機関に連携を呼びかけて、協力を仰ぐのもよいのではないか。 障害者福祉、高齢者、外国人等に関する発信を、もう少し増やしていただけるとよい。外国人が社会に貢献しているような場面を意識的に多く発信していくというようなことが、今の社会には必要ではないか。
資料	<p>説明 令和7年度広報・プロモーション事業の概要について 令和7年度広聴相談課事業概要について</p> <p>議題 デジタルメディアを活用した広報事業について</p>